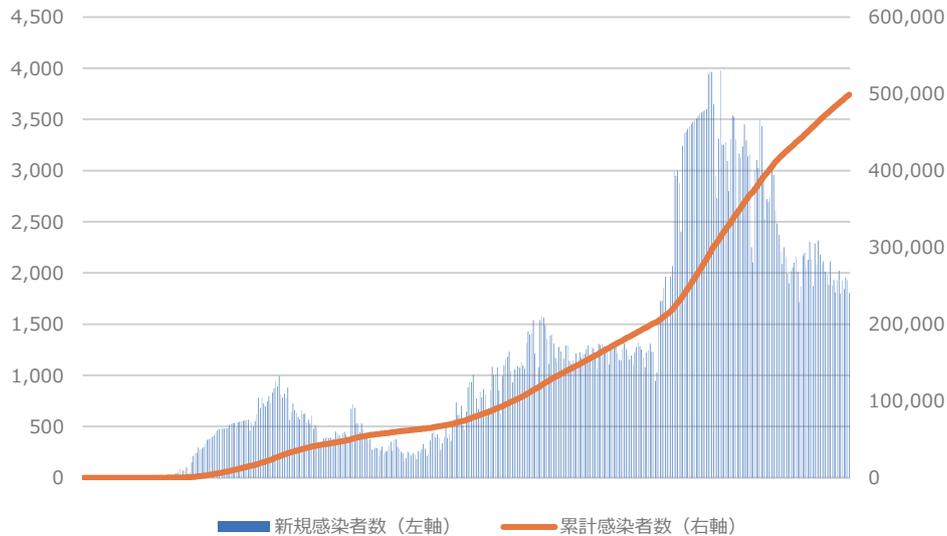


図表1：UAEにおける新型コロナウイルス感染者数の推移
(2021年1月29日～2021年4月20日, 単位：人)



出所：Johns Hopkins University Center for Systems Science and Engineering (JHU CCSE)

UAEは2020年12月9日に中国の大手製薬会社であるシノファーム社製ワクチンの市場への供給を世界で初めて正式に承認したことで知られているように、ワクチン接種を積極的に推進してきている。2021年の年明けより「国家ワクチン接種キャンペーン」と銘打って全ての国民および成人居住者に対するワクチン接種を開始し、2021年4月21日時点で人口100人当たりのワクチン接種数が100.1回と報じられている¹。

2021年3月には中国の王毅外相によるUAE訪問時に、シノファーム社製のコロナウイルスワクチンのUAE国内における製造開始を発表した。現地報道機関によると、UAEのラスアルハイマに拠点を置く大手製薬メーカーであるGulf Pharmaceutical Industries社 (Julphar社) が、既に開始しているワクチン製造量を大幅に増加させるため、UAEにおける人工知能やクラウドのリーディングカンパニーであるG42社とJVを組成し、アブダビのカリファ工業団地において新工場を設立し、2021年中に、同工場において年間最大2億回分のワクチン製造を行うと報道されている。前述の通り、UAEは既にワクチンの接種が急速に進んでいる国であるが、UAE国内においてワクチン製造が可能になることで、ワクチンをさらに廉価に調達して広範囲に普及させ、コロナ禍を終息に近づけることが期待できる。そして、ワクチンが十分に行き渡っていない近隣国や、アフリカ各国に対してのワクチン外交にも積極的に乗り出していくものと考えられる²。

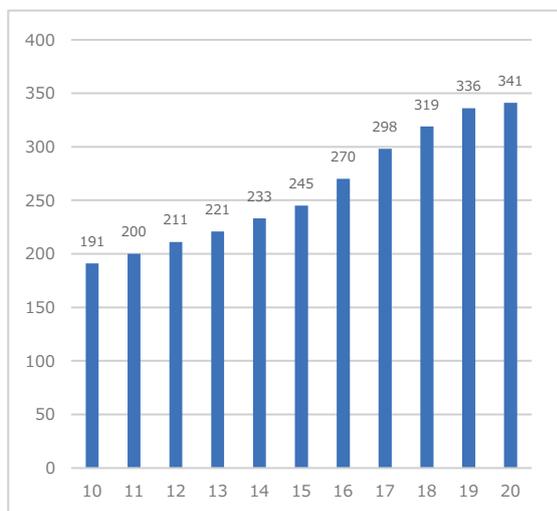
1 <https://bit.ly/3vwo8O4>

2 <https://gulfbusiness.com/uaes-julphar-to-start-producing-covid-19-vaccines-in-april-2021/>

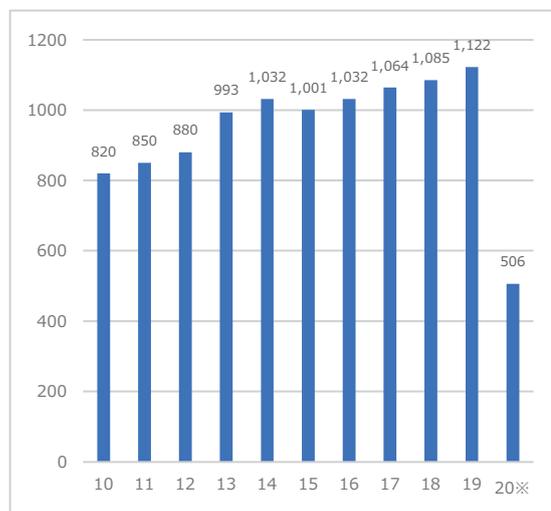
3. ドバイの直近の経済動向

ドバイの人口は2010年から2020年までの10年間で約191万人から約341万人と、倍増に近い増加率を記録している（図表2）。これは、ドバイの経済発展に伴い、多くの外国企業がドバイへ進出し、経済発展が進むにつれて海外からの労働者が大量にドバイに流入する等、外国人の人口が大幅に増加したためであると考えられる。しかし、2019年から2020年の人口増加率は1.5%にとどまっており、2010年以降、人口が毎年5%～10%程度の割合で拡大してきていた実績と比較すると、新型コロナウイルスによる景気停滞等の影響を受けて、外国人の人口増加率が大きく鈍化したことが分かる。また、ドバイのGDPについても、2009年のドバイショック、2014年の原油価格の急落などを受けて一時的に下落する局面を迎えた時期もあったものの、2019年までの大きなトレンドとしては順調に成長してきた市場であると言える（図表3）。しかし、2020年については、現在公開されている上半期のGDPを2019年同期と比較すると-10.8%という結果になっている。この内訳などの詳細は後述するが、特にこれまでのドバイの発展を支えてきた観光や物流といった業界が、新型コロナウイルスの影響を大きく受けている結果が鮮明に映し出されていると言える。

図表2：ドバイ首長国の人口推移
(万人, 2010-2020年)



図表3：ドバイ首長国の実質 GDP 推移
(億米ドル, 2010-2020年)



出所：Dubai Statistics Center

※2020年の通年の結果が執筆時点で公表されておらず、上半期のみの数字であることに留意

ドバイ政府が公表しているGDPの内訳（図表4）によると、2019年のGDP構成比率が特に高かった「卸・小売・貿易・修理業」については、2020年上半期時点において前年同期比で-15.1%、「運輸・倉庫業」については-28.3%、「宿泊・飲食業」については-34.6%、また、GDPにおける構成比率の観点では0.3%と小さいものの、前年同期比で-48.6%を記録した芸術・エンターテインメント業等が2020年上半期において特に大きな

打撃を受けた産業であることが分かる。新型コロナウイルスの影響で観光や物流に大きな支障が生じたことから、こうした産業及び周辺産業については世界中で大きなダメージを受けたことが指摘されているが、特にこれらを主たる産業としてこれまで華々しい成長を遂げてきたドバイは、甚大な影響を受けたことが明らかとなっている（図表4）。

図表4：ドバイ首長国の2019年と2020年における実質 GDP 内訳の変化（上半期のみ）

※黄色のハッチは GDP の構成比が高いうえに大きな変化率を記録した業種

(百万 AED)	2019年 上半期	2019年 上半期 構成比率	2020年 上半期	変化率 (19年上半期と20年上半期の比較)
芸術・エンターテインメント業	655	0.3%	336	-48.6%
宿泊・飲食業	10,523	5.1%	6,885	-34.6%
運輸・倉庫業	26,655	12.8%	19,110	-28.3%
卸・小売・貿易・修理業	53,339	25.7%	45,266	-15.1%
化学・専門技術業	7,991	3.9%	6,873	-14.0%
医療及び社会福祉業	2,225	1.1%	1,931	-13.2%
サービス業（経営及び専門的なサービス）	6,515	3.1%	6,017	-7.6%
その他サービス業	932	0.4%	866	-7.1%
IT 業	8,655	4.2%	8,107	-6.3%
電気・ガス・水等のインフラ業及び廃棄物管理業	5,028	2.4%	4,779	-5.0%
不動産業	15,383	7.4%	14,809	-3.7%
建設業	13,960	6.7%	13,669	-2.1%
鉱業	3,436	1.7%	3,438	0.0%
教育	1,426	0.7%	1,441	1.1%
製造業	19,434	9.4%	19,648	1.1%
公共サービス・防衛等	9,917	4.8%	10,027	1.1%
金融・保険業	21,118	10.2%	21,415	1.4%
農業・漁業	255	0.1%	270	5.9%
合計	208,439	100%	185,898	-10.8%

出所：Dubai Statistics Centre

その他、これまでのドバイの成長ドライバーの一つであった不動産業や建設業についても、それぞれ前年同期比で-3.7%、-2.1%を記録しており、ドバイにおける2020年の建

設・交通プロジェクトの新規契約金額は、2011年以来初めてアブダビ首長国の契約金額を下回ることとなったが、建設・不動産市場については、2021年以降は特に政府主導のプロジェクトによる市場回復が見込まれており、ドバイも含め UAE 全体の建設市場が復調傾向に転じるとの見解を中東経済誌の MEED 社は示している^{3,4}。

4. ドバイ万博開催に向けた動き

ドバイにおいて2020年に開催される予定であった万博については、新型コロナウイルスの影響により、開催が2021年10月1日～2022年3月31日に変更となり、約1年間延期された。前述の通り、UAEにおいては国内におけるワクチン接種が急ピッチで進んでおり、万博会場の一般向け試験公開についても、7万人以上の受け入れを既に完了している状況である。UAE政府は万博期間中の来訪者数

の目標値を2,500万人に据え置くことを公表しており、各国政府の代表団向けにワクチンを準備することを発表している⁵。また、万博の開催に合わせて、公共交通機関であるドバイメトロを万博会場まで延線させる“Route 2020”の一部も2021年1月から運転を開始しており、万博会場の周辺インフラの拡充も着実に進捗している。

各国のパビリオンの設営状況については、様々なニュース紙等によって進捗が報道されており、現時点では、インドやパキスタン、フィリピン、モナコ、アメリカ、スイス等、既にパビリオンの設営がほぼ完成しているとのことである⁶。

万博会期中においては、各参加国の参加を称えるナショナルデーが催される予定となっており、日本のナショナルデーとなる「ジャパンデー」は2021年12月11日に開催されることが決定している。経済産業省によると、ジャパンデーは日本の魅力や地域の取り組み等の発信を目的としており、新たな環境下で、さまざまな企業・団体等と共創しながら、

永井 希望

筆者紹介

一橋大学卒業後、2009年(株)野村総合研究所に入社。主に中東、アフリカ及び途上国向けビジネスを専門に、幅広い分野のリサーチ・コンサルティングプロジェクトに多数参画。

2013年より(一社)中東協力センター(JCCME)に出向し、アブダビジャパンデスクに2年半駐在。株式会社 ksn コーポレーションでは2015年より代表取締役社長としてドバイに駐在し、UAEをはじめとするGCCの政府機関や地場民間企業とのネットワークを構築。2017年には外資誘致を担当するドバイ政府機関である Dubai FDI との提携を開始。

石橋 哲也

筆者紹介

インペリアル・カレッジ・ロンドン卒業後、2009年株式会社野村総合研究所に入社。

消費財メーカーや製造業全般のクライアントを対象に、海外調査、海外事業戦略立案、クロスボーダーM&Aのアドバイザリー業務、買収後の経営統合支援等のリサーチ・コンサルティングプロジェクトに多数参画。

2017年より株式会社 ksn コーポレーションに参画し、UAE オフィスでの駐在を経験した後、東京オフィス勤務。数多くのリサーチ・コンサル案件のプロジェクトリーダーを務め、UAE を含めた中東諸国のマーケット環境について熟知している。

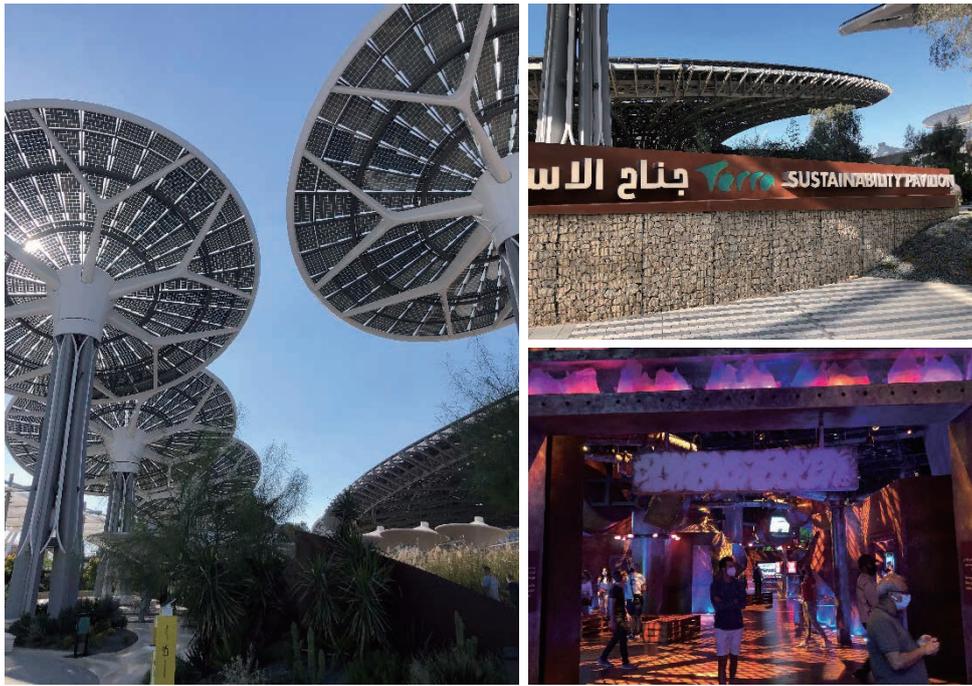
3 <https://www.meed.com/report-uae-construction-after-covid-19>

4 <https://bit.ly/3ssEHbC>

5 <https://bit.ly/3e2sqGL>

6 <https://bit.ly/3eCPXNC>

図表5：一般向け試験公開時の万博会場内（Sustainability Pavillion）の様子



出所：著者撮影

2025年大阪・関西万博にもつながるようなイベント等が開催される予定とのことである。また、日本館の建築工事については、2020年12月時点で外観の正面部分であるファサードや諸室の内装仕上げが完成する等、着々と準備が進められている⁷。

5. ドバイにおける今後の成長分野

ドバイ政府は2021年3月にDubai 2040 Urban Master Planを発表し、同計画において、ドバイを自然・観光・コミュニティのバランスが取れた近代都市に成長させることを目標として掲げている。同計画においては、中心地となる地域を5か所定義しており、今後、それらの5か所を中心に都市開発を推進する方針を掲げているほか、教育及び医療関係の施設が入る土地の面積を25%拡大、ホテルや観光施設が入る土地の面積を134%拡大、ビーチの距離を最大400%拡大、商業や工業に利用される土地の面積を168平方キロメートルまで拡大するといった具体的な都市計画の構想を発表している。また、ドバイの60%の土地を自然保護区や自然地区とし、人口の55%が、公共交通機関の800m以内に居住するように公共交通機関を拡充する等、これまでドバイの発展に大きく貢献してきた観光分野や建設・不動産分野については、同計画が実現していけばさらに事業機会が増加していくものと考えられる。

図表6にて示されているドバイ内の5か所の地域のうち、今後大きな開発が行われる地

7 <https://www.meti.go.jp/policy/exhibition/dubai/dubai2020.html>

図表6：Dubai 2040 Urban Master Planにおいて定義されている5か所の地域



出所：HH Sheikh Mohammed ツイッター

域である“Expo2020”については、万博の跡地を世界規模のイベントや展示会を行うエキシビジョンセンターとして活用するほか、空港や港湾に近接しているという立地を活かし、物流サービスの拠点とする計画である。Dubai Silicon Oasisについては、知識及び科学技術のイノベーションハブ化させる計画が立てられている。また、第3の空港をこの地域に建設するという計画も掲げられている⁸。

これまで、砂漠の中に近未来的な都市を建設し、多くの観光客を集め、また、外国人の移住を推進することで、海外からの直接投資や物・サービス呼び込むと共に、中東地域へのハブ機能を担っていたドバイであるが、今後の都市の発展の方向性としては、ホテルや観光施設、ビーチ、商業施設といったこれまでの成長ドライバーであり、強みを要する産業をさらに伸ばしていくと共に、医療やイノベーションといった新たな産業を創出するための投資も積極的に行っていく方針を打ち出していると言える。

都市開発以外の成長分野として注目度が高い分野としては、スマート技術や先端技術を用いたインフラやヘルスケア、宇宙、環境分野が挙げられる。UAE政府は、2030年までにすべての交通機関の25%を無人化する方針を掲げており、その方針に沿う形で、ドバイ道路交通局はアメリカのクルーズ社とドバイにおける自動運転技術の導入に関する合意を2021年4月に締結した。これは、同社の手掛ける無人タクシーを2023年までにドバイに導入することを目指すものであり、こうした自動運転に関する制御システムや必要となるインフラについては、今後も大幅な投資が行われると想定されるため事業機会も拡大すると考えられる。また、アメリカにおいて実証が進められている超高速輸送システムのハイパーループについても、ドバイのジュベリアリ港の港湾オペレーターであるDP World社

8 <https://bit.ly/2QyZWM2>

が港湾内における貨物及び旅客の輸送に活用する検討を行う等、先端技術の導入計画はドバイの様々な政府機関や企業が主体となり、着実に前進している⁹。

ヘルスケア分野においては、2021年4月7日にDubai Silicon Oasisに開院した、最先端設備を備えた Fakeeh University Hospital の事例を紹介したい。この病院は、独自のアプリケーションを駆使した患者への情報提供や自動投薬、ロボ薬局など、様々なスマートメディカル技術を実践した施設となっている。これまで、UAEにおいて導入される医療機器については、現地の医師の多くが欧米に留学し、医師免許を取得するという事情も相まって、欧米において高いシェアを誇るメーカーの製品が UAE においても人気が高いという状況にあった。しかし、こうした先端技術を実装する病院が今後増加することで、先端技術を活用した新たな医療機器を用いた実証実験や、そうした医療機器の試験導入といった可能性も広がると考えられる。これにより、品質の高い先端医療機器等については、欧米主要メーカー以外のものが導入されるケースも増加していくことが期待される。前述の通り、UAEでは新型コロナウイルスのワクチンの国内製造を開始する等、ヘルスケア分野において世界的なプレゼンスの獲得に向けて力を入れており、当該分野については、今後も積極的な投資がなされるものと考えられる。

宇宙開発に関しては、UAEは大目標として2117年までに火星に人類が居住できる最初の都市を建設する計画“Mars 2117”を掲げている。そして、この目標を達成するために技術開発を積極的に進めており、2020年7月には、三菱重工業のH2Aロケットにより火星探査機“HOPE”を打ち上げ、翌2021年2月に探査機は火星の周回軌道へ到達することに成功したと発表した。また、2021年4月には、日本の宇宙ベンチャーispaceがUAEの宇宙開発公社である「The Mohammed bin Rashid Space Centre (MBRSC)」と契約を結び、MBRSCが開発予定の月面探査車“Rashid”をispaceが開発する月着陸船に搭載することを発表した。この月面探査車は総重量10kgで、これまで最軽量であった中国の月面無人探査車（140kg）の10分の1以下の重量であり、世界最小の月面探査車となる見通しである。小型ではあるもの、“Rashid”にはHDカメラ、顕微鏡、赤外線カメラ、プラズマ計測器、3Dカメラなどが搭載される予定であり、月面の砂塵の特性や、地表の熱特性の調査など、科学探査を行う計画を掲げている。このように、約100年先の未来を見据えてUAE政府は宇宙関連事業に注力しており、今後、日本企業の先端技術を活用したビジネスチャンスはより一層拡大していくものと期待される。

また、従前よりドバイにおいて有望な事業領域であると考えられていたエネルギーや環境分野についても、引き続き、事業機会が多くあると考えられる。ドバイでは重要政策で

9 <https://bit.ly/2Qr9jNV>

ある“Dubai Clean Energy Strategy 2050”に基づき、再生可能エネルギーの活用、廃棄物の埋立処分量削減、持続可能な環境に配慮した廃棄物管理といった政策目標を設定している。そうした目標を達成するため、ドバイでは2013年より単体では世界最大となるムハンマド・ビン・ラシード・アル・マクトゥーム・ソーラー・パーク（MBRSP）の開発が始まり、現在はフェーズ3（合計1,013MW）までが稼働している。2030年までに合計500億 AED（約1.5兆円）を投資し、5,000MWの発電容量を実現する見込みである¹⁰。

廃棄物管理の分野では、伊藤忠商事及び日立造船の子会社である日立造船イノバが、DUBAL Holding 社、Dubai Holding 社、BESIX 社、および Tech Group 社と共同出資を行い、ドバイにおいて廃棄物処理発電事業を行う Dubai Waste Management Company を設立している¹¹。同事業は、ドバイにおける廃棄物行政の所管官庁である Dubai Municipality から建設・運営・移転（BOT）方式のコンセッション契約として2020年12月に請け負ったもので、2021年3月には総額約9億米ドル相当のプロジェクトファイナンスベースの融資契約を締結したことが発表された。この施設の発電容量は約200MWで、世界最大級の廃棄物発電施設となる予定であり、2021年4月から2024年7月にかけて建設が行われ、2024年8月から2059年7月まで運営される予定である。

エネルギーや環境分野については、他の分野と比較するとやや市場が成熟しつつある状況にあるが、今後も関連分野を含めた新規プロジェクトへの参画については日本企業に引き続きチャンスがあるものと考えられる。

6. 外資規制緩和の状況

外資規制に関しては、UAE 会社法の2020年改正（Federal Decree Law No. 26 of 2020）が、2020年9月27日に公表され、その中で外資規制の緩和についても言及がなされた。その後、2021年3月に新たに外資規制の緩和が実施され、この会社法の改正により、国家として戦略的効果があると認定した業種が記載される“Strategic Impact List”を対象に、上限49%までの外資保有制限が緩和されることとなった。ただし、これらの制限緩和の実施時期は現状、未定である。また、同改正により、外国法人の支店（駐在員事務所を含む）には国民代理人（スポンサー）の選任が不要となったが、本件についても、具体的な手続きに関してはまだ発表がされていない状況である。このように、実際の運用にはまだ至っていないものの、外資規制緩和促進による積極的な外資企業誘致の流れは着実に進展しており、今後もその傾向は継続されることが考えられる。

10 <https://bit.ly/3gG9HTe>

11 <https://bit.ly/3vm2onJ>

こうしたドバイの動きと共に、近隣国の外資誘致に関する動きについても触れておきたい。2021年1月に、サウジアラビアのムハンマド・ビン・サルマーン皇太子がグーグルやシーメンスといった世界的な多国籍企業の地域統括拠点を UAE のドバイからサウジアラビアのリヤドに誘致するための“Program HQ”と呼ばれる施策を推進しようとしているとフィナンシャルタイムズ紙が報じ、大きな話題を呼んだ¹²。同記事では「当局はITや金融、石油関連事業を展開している優良企業に対してインセンティブを提供する準備を整えている」との現地の規制当局に対して助言を行っているコンサルタントのコメントが紹介されている。また、このニュースが報じられた後、具体的な施策として、サウジアラビア政府が2024年1月から、地域の統括拠点（HQ）をサウジ国外にもつ外国企業と事業契約をむすばない方針を決めたと発表した¹³。政府の発表では、本決定は自国の雇用を増やすことが目的と言われているが、実際のところは、サウジアラビアの財務大臣であるモハメド・アルジャダーン氏による「ドバイやアブダビ、その他の都市に関係なく、サウジアラビアは中東地域に置かれる企業の本社機能（地域本社）のうち、正当な分け前を手に入れる権利がある」という発言からもうかがえる通り、サウジアラビアの産業多角化を推し進める上で、企業誘致が重要な課題となっていることが背景にあると考えられる。また、政府は同政策を通じて、リヤドに本社を置く企業に対して、法人税の50年間免除、サウジアラビア国民の採用割り当て義務（サウダイゼーション）の10年間免除、政府機関の入札・契約で何らかの優遇措置、移転支援、事業ライセンス発行にかかる時間の短縮、配偶者向け就労許可規則の緩和などといったインセンティブを準備する方針を示している。こうした近隣国の動きによって、中東における事業環境が変化する可能性もあることを認識すると共に、正確な情報を入手した上で、事業展開の方針を検討する必要がある点に注意が必要となる。

7. おわりに

本稿ではドバイにおける新型コロナウイルスの影響と、それらを踏まえたドバイ政府による次なる成長への取り組みにつき考察をしてきた。従来、観光や不動産・建設、物流といった分野で成長してきたドバイであるが、将来に向けては、それらの既存産業の底上げはもちろん、イノベーションや先端技術を用いた新たな成長分野（スマートインフラ、ヘルスケア、宇宙産業、エネルギー・環境等）を今後の成長分野として示している。それと同時に、外資企業に対する規制緩和方針を打ち出すことによって中東地域におけるビジネスハブの地位を固めようとしている。近隣国であるサウジアラビアにおいても、中東のビ

12 <https://bit.ly/3dWSuTX>

13 <https://reut.rs/3dUzdCi>

ビジネスハブの役割をリヤドに持たせるための政策が打ち出されているものの、これまでドバイが培ってきたインフラやオペレーションノウハウといったビジネスハブとしての礎は非常に強固であり、数年単位でその地位が覆る可能性は低いものと考えられる。しかしこうした地域間の競争は外資企業にとって非常に良いことであり、今後は中東全体で外資による投資環境の改善がなされていくことが期待される。こうしたことから、今後も引き続きの成長が期待される中東地域そしてドバイへの進出を検討するのは今がまさに良いタイミングと考えられ、そうした日本企業の進出案件が増えていくことに期待したい。

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。